

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子ども医療費助成事業			事業番号	011-045
担当部署名	健康福祉	局	長寿社会	部	医療年金
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—	施策	—
			無	取組の方向性	—		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.2
			有	取組	子ども医療費の助成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 5 年度	点検年度	令和 5 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	大阪府市町村乳幼児医療費助成事業費補助金交付要綱 堺市子ども医療費助成条例、堺市子ども医療費助成条例施行規則		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（約120,000人）
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	保護者の申請に基づき「子ども医療医療証」を交付する。 医療機関等にかかったときに健康保険証と医療証を提示することにより、健康保険の自己負担から一部自己負担額（※）を除いた額を助成する。 （※）一部自己負担額：1日500円まで（月2日限度） 複数の医療機関等にかかるなどにより一部自己負担額が月額上限2,500円を超えた場合は、超過した額を還付する。 （口座登録による自動償還）
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	助成対象 府：小学校就学前の子ども（所得制限あり） 市：0歳から18歳（18歳に達した日以後の最初の3月31日）までの子ども（所得制限なし）※府助成対象を除く。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	大阪府国民健康保険団体連合会、大阪府社会保険診療報酬支払基金
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和5年度	
11 助成件数	件	目標値	—	—	—	—	—
		実績値	1,588,277	1,208,762			
		達成率	—	—			
当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。						
目標値の設定根拠・算出方法	助成件数の年間実績						
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標		
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
12 助成対象者数	人	目標値	—	—	—		
		実績値	120,359	120,224			
		達成率	—	—			
当該指標を選定した理由	対象者が疾病又は負傷を負った際、必要により助成を行うため、目標設定をすることはなじまない。						
目標値の設定根拠・算出方法	年間月末平均対象者数						

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	子ども医療費助成事業	事業番号	011-045
-------	------------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	2,841,547	3,269,072	3,274,040	2,686,008	3,029,995
13 財源内訳					
国支出金					
府支出金	320,362	315,347	272,413	271,356	222,777
市債					
その他 (諸収入)	1,052	359	1	418	1
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	2,520,133	2,953,366	3,001,626	2,414,234	2,807,217
14 人件費 (b)	172,310	193,590	178,970	182,120	159,610
15 年間経費(c)=(a)+(b)	3,013,857	3,462,662	3,453,010	2,868,128	3,189,605

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	子ども医療扶助費	R2	決算	363,594	168,707	費用弁償 (通勤費)	R2	決算	356	356
		R3	予算	415,227	207,613		R3	予算	1,187	1,187
	子ども医療扶助費 (市単独)	R2	決算	1,805,768	1,805,434	印刷製本費 (枠)	R2	決算	58	58
		R3	予算	2,043,866	2,043,866		R3	予算	100	100
	子ども医療扶助費 (市単独) 18歳拡充分	R2	決算	419,872	358,551	通信運搬費 (枠)	R2	決算	2,556	2,556
		R3	予算	460,014	460,013		R3	予算	3,582	3,582
	会計年度任用職員報酬	R2	決算	14,348	14,348	手数料 (枠)	R2	決算	77,437	62,205
		R3	予算	12,978	12,978		R3	予算	90,274	75,111
	期末手当 (会計年度任用職員)	R2	決算	2,019	2,019		R2	決算		
		R3	予算	2,767	2,767		R3	予算		

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		1,588,277	1,208,762
② 上記①にかかる年間経費	千円	3,462,662	2,868,128
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	2,180	2,373
備考 (算出についての説明等) 事業コストを助成件数で除して算出			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減に寄与した。
----	-------------------------------------

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	医療費の自己負担の一部を助成することにより、子どもの健康の保持増進及び子育て世帯に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てることができる環境を創出することができた。
----	--